

- FOMC議事要旨では、多くの参加者が物価の最近の減速は一過性の要因の可能性との見方が示された。各地区連銀総裁は、トリム平均PCE価格指数の動きからインフレが2%前後の兆候とした。
- 市場では今年の利下げ期待が高まっている。米中貿易摩擦への懸念のほか、物価動向に関するFRBと市場の見方にはズレがある可能性も考えられ、FRBの物価動向に対する見方が今後注目される。

### FOMC議事要旨は、物価減速は一過性との見方

4月30日-5月1日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が、22日に公表されました。

同会合では政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標の据え置きが決定されたほか、同声明では今後の政策金利の変更について辛抱強くなるとの表現が3月に発表されたFOMC声明から踏襲され、市場では金融政策に対する米連邦準備理事会（FRB）の柔軟な姿勢として受け止められました。

今回公表された同議事要旨では、多くの参加者が物価動向について最近の減速は一過性の要因の可能性が高いとみていることが示され、FOMC声明発表後の記者会見でのパウエルFRB議長の発言内容と一致することが明らかになりました。

### FRBは金融緩和の必要がないことを示唆か

物価減速が一過性の可能性であるとの見方を示すものとして、複数の地区連銀総裁が言及したのが、ダラス連銀が公表しているトリム平均PCE価格指数です。PCE価格指数とは、FRBが物価指標のなかで最も重視しているとされる、米個人消費支出を算出する際に用いる価格指数で、このうち、変動の大きい項目を除いたものがトリム平均PCE価格指数です。

PCE価格指数は今年に入り、2%を明確に下回る水準で推移しています。しかし、各地区連銀総裁は、トリム平均PCE価格指数の動きからインフレがFRBの目標とする2%前後であることを示す兆候とし、足もとで金融緩和の必要がないことを示唆したとみられます。

### 市場では今年の利下げ期待が高まる

一方、市場では今年の利下げ期待が高まっています。

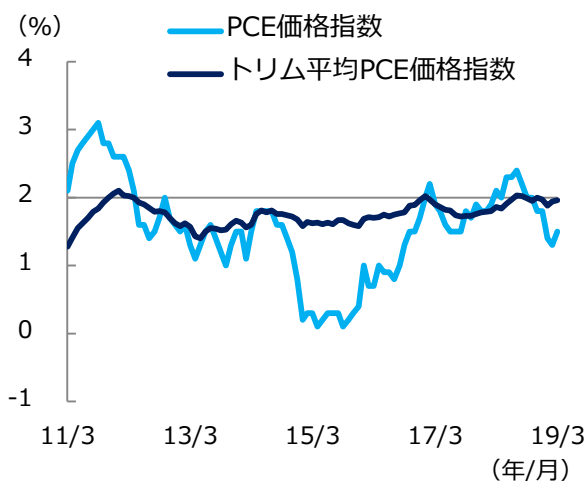
米政策金利であるFF金利の先物取引を基にシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出した、FOMCにおける年内追加利下げ回数の予想確率は、今年1回か2回の利下げを予想する向きは合わせて60%を超えており、5月1日の時点から上昇した一方、今年利下げが行われえないとの見方は30%程度にとどまっています。

こうした状況の背景には、米中貿易摩擦への懸念のほか、物価動向に関するFRBと市場の見方にはズレがある可能性も考えられ、FRBの物価動向に対する見方に今後変化がみられるか注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

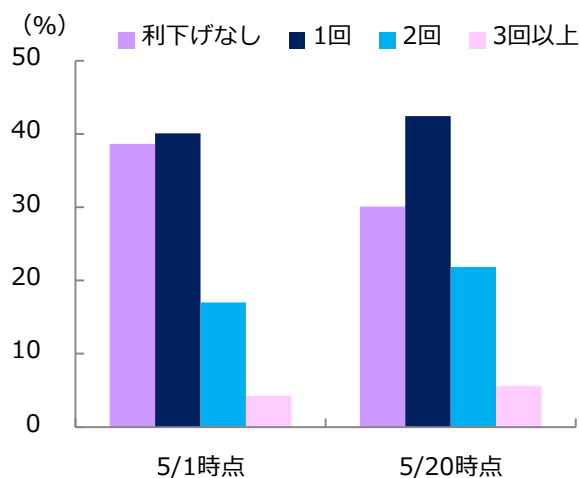
### 米PCE価格指数の推移



※期間：2011年3月～2019年3月（月次）  
前年同月比

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

### 米 年内利下げ回数の予想確率



出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。